

令和元年度事業報告及び事業収支決算報告
(平成31年4月～令和2年3月)

全国イノベーション推進機関ネットワーク

I. 令和元年度事業報告

今期は、令和元年10月の総会で承認された令和元年度事業計画承認に沿って事業を行った。特に、懸案事項であった「イノベーションネットの見直し」について、運営委員会において検討を開始するとともに、同委員会の下にワーキンググループを設置し、今後のイノベーションネットのあり方について検討した。

また、イノベーションネットアワード事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、最終審査及び表彰式を来期令和2年度に延期した。

1. ネットワーク活用・強化事業

(1) 情報提供・情報発信

イノベーションネットの最大の特徴であり、強みでもある全国大のネットワークを活かし、他地域の産業支援機関が実施する支援事業や各種施策の情報、各産業支援機関が求める国や関係機関などの各種の施策情報などにつき、ホームページやメルマガなどを活用してタイムリーに情報発信を行った（メルマガは、原則として隔週火曜日に配信を行った）。また、情報定期便として、一般財団法人日本立地センター発行の定期刊行物「産業立地」、イノベーションネットアワード2020応募要項、会員等から配布を依頼されたパンフレットなどを発送した。会員の開催するイベント等についても、随時会員からの依頼に基づき、その情報を広く発信し、広報・普及の促進を図った。

(2) イノベーションネットのあり方の検討

令和元年度第1回運営委員会で、「イノベーションネットの見直し」についての具体的な検討に着手し、運営委員会の下に、イノベーションネットのあり方に関するワーキンググループ（以下、「WG」）を設置して、具体的な検討を行うこととした。

WGは、運営委員長が座長を務め、計5名の委員により検討を行った。第1回及び第2回WGにおいて、検討の基本的な方向性や会員意見の集約のためのアンケート調査の実施等について議論したうえでこれを中間報告としてとりまとめ、運営委員会及び総会に報告をした。

アンケート調査はすべての正会員及び学術機関会員に対して実施した。調査結果は、イノベーションネットアワード表彰事業やイノベーションに関する施策の情報提供を評価し、会員であることのメリットがあったとの評価が多かったほか、地域の諸課題・要望等の集約及び国への提言、地域における会員等の情報・意見交換会の開催、人材養成研修の検討、会員の拡大などを望む声が多かった。

本アンケート調査結果を踏まえ、第3回及び第4回WGにおいて、今後のイノベーションネットの基本的方向性、事業・組織、事業運営のあり方等について検討するとともに、最終報告のとりまとめに向けた議論を行った。

なお、最終報告案の全会員への意見確認及び最終報告のとりまとめは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、来期令和2年度に繰り越した。

(3) 事業運営に関する各種会議の開催

今期は、7月に第1回運営委員会、10月に第2回運営委員会及び通常総会を開催した。また、新たに設置されたWGを令和元年8月、9月、12月及び令和2年2月に開催した。

2. イノベーションネットアワード

イノベーションネットアワードは、地域における地域産業支援の先進事例を共有する仕組みとして、イノベーションネットにおける重要な事業である。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、最終審査を行う地域産業支援プログラム表彰審査委員会・堀場雅夫賞選考委員会及び表彰式関連事業を来期令和2年度に延期した。

(1) 地域産業支援プログラム表彰の実施

令和元年11月に募集を開始し、産業支援機関、大学、金融機関等に広く応募を呼び掛けるとともに、応募者拡大に一定の成果を挙げている他薦制度について、一層の周知を図ったところ、昨年度より10件増の41件の応募があった。

事務局による1次書類審査、審査委員による2次書類審査の結果、11件の応募プログラムが最終プレゼンテーション審査にノミネートされた。

(2) 堀場雅夫賞表彰（地域産業支援者表彰）の実施

地域イノベーション創出に貢献した個人を対象とした「全国イノベーション推進機関ネットワーク堀場雅夫賞」は、プログラム表彰と同じ令和元年11月から募集を開始し、9名の推薦があった。

(3) イノベーションネットアワード受賞事例集の作成・普及

これまでの「イノベーションネットアワード受賞一覧」をホームページで公開するとともに、冊子として配布し周知を図った。さらに、受賞事例の横展開や新たな支援プログラムを創出するための参考となるよう、前期に実施したイノベーションネットアワード2019で受賞した7事例を加えた54のプログラム表彰について、「54のチャレンジ」として取りまとめ、ホームページで公開し、普及を図った。

3. その他協力事業

会員等が行う新事業支援を目的とする下記のセミナー、研修、事業等について、会員等の要請に基づき後援するとともに、情報発信等の協力を行った。

実施日・ 期間等	主 催	対象催事等	支援 内容
6月25日～ 11月30日	一般社団法人 JBIA 一般財団法人日本立地センター	2019 度インキュベーション・マネジャー 養成研修	協力
11月7日	西武信用金庫	第 20 回 ビジネスフェア by Seibushinkin Bank	後援
2月25日	独立行政法人中小企業基盤整備機構	JVA2020 (Japan Venture Awards 2020)	後援

II. 事業収支決算報告

令和元年度収支決算報告（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科目	予算額	決算額	内 訳	差 異
収入の部 会費収入	5,325,000	5,125,000	正会員 @100,000×49 機関 4,900,000 学術機関会員 @15,000×15 機関 225,000	▲200,000
収入合計	5,325,000	5,125,000		▲200,000
支出の部 事業経費	4,792,500	2,666,165	ネットワーク活用・強化事業 2,283,607 イノベーションネットアワード事業 382,558	▲2,126,335
事務局経費	532,500	512,500	会費収入額の10%以内 512,500	▲20,000
次年度繰越金		1,946,335	次年度への繰越金 1,946,335	1,946,335
支出合計	5,325,000	5,125,000		▲200,000
収支差額	0	0		0

（注）新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、イノベーションネットアワード2020の表彰式等の開催が延期となったため支出できなかった約194万円については、次年度への繰越金とする。

